

○13番（茅根猛議員） 皆さんおはようございます。13番の茅根猛でございます。議長のほうから発言のお許しをいただきましたので、早速一般質問に入らせていただきたいと思います。

大久保市長は、先般12月の全員協議会において、今限りでの引退を表明されました。

そこで今日は、大久保市政4期16年間の市政運営の経過、あるいは成果、そして、常陸太田市への思いについて、ご質問を、お伺いをいたしたいと思います。

まず、初めに、新型コロナウイルス関連について二、三申し上げたいと思います。

まずは、新型コロナウイルス感染症拡大により感染され、しかも亡くなられた方々にお悔やみを申し上げますと同時に、併せて、今なおその病気で苦しんでおられる方々に、心よりお願いを申し上げます。一日も早いご回復をお祈り申し上げます。

次に、国・県の再度の緊急事態宣言が発出されるなど、社会経済の停滞、あるいは各種事業の中止、延期、これらにおいて、市民生活においても活動が制限され、これまでに経験したことのない事態となっております。今なお、その収束に至っていない状況となっております。

市においては、この間、市民と一体となって、きめ細かな感染防止策と地域経済の活性化を図るために、市民ニーズを的確に捉えた市独自の支援策を含め、各施策の展開と迅速な対応をいただいております。改めて感謝を申し上げます。

それでは、通告に従いまして、大久保市政16年間における市政運営等について、お伺いをいたします。

市長4期目の任期も残り2か月有余で満了となりますが、大久保市政4期16年間の振り返りますと、就任時は地方分権推進の平成の大合併が全盛でございました。平成20年にはリーマンショックを契機とする世界同時大不況が、そして平成23年3月には、皆さんにもご記憶ありとありでありまして、未曾有の複合災害をもたらした東日本大震災が、そして平成から令和への元号改正、同年9月末天皇陛下即位記念の茨城の国体、引き続き開催予定でありました障害者スポーツ大会を待たずして台風19号の襲来による大規模水害が、そして現在は、いまだ完全収束が見通せないコロナ禍等々、国内外の社会情勢を大きく揺るがす出来事も数多く発生をいたしました。

そのような中、大久保市長におかれては、平成16年12月の新市常陸太田市誕生直後の平成17年5月から市長に就任をされました。

着任早々から合併効果を最大限に生かし、新市の一体感と公正・公平な市政運営を標榜し、活力の醸成を図るということにより、第5次常陸太田市総合計画の描く将来像、快適空間の実現を目指して市民と行政が一体となり、少子化・人口減少対策をはじめ、東日本大震災からの復旧・復興、交流人口の拡大、働く場の確保、学校校舎等の建設及び耐震化の実施、公共交通の再編、地域防災体制の強化、行財政改革の断行など各種施策の具現化に取り組み、着実にその成果を収められてまいりました。

特に、地方の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力ある日本社会を維持していくことを目的として、国が策定したまち・ひと・しごと総合戦略等に基づく常陸太田市版の総合戦略を平成27年12月に策定をされました。

第5次総合計画と併せて推進された各種施策は、国や地方の他の自治体に先んじた取組でありましたことから、全国各地から数多くの視察者が訪れたことは、今でも強く印象に残るところでございます。

そのような中、最重要施策と位置付けをし、他の自治体に先んじて取り組んでこられた少子化・子育て施策は、子育て上手常陸太田をキャッチフレーズとし、大久保市長自ら隊長となり、結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない子育て支援策の充実を図っていただいております。応分の成果が得られております。

特に、出生した子どもよりも入学した児童が多い市、また、空き家バンクの空き家活用による移住・定住の促進等々の評価をいただき、平成29年度には、雑誌宝島社の田舎暮らし住みたい田舎ベスト10、ベストランキングの自然が豊かな田舎町、人口10万人未満の小さな町ランキングの、子育て世代が住みたい田舎部門で全国第1位、平成30年度第2位、そして、今年度は人口10万人未満の田舎で子育て世帯が住みたい部門、北関東部門において第1位になるなど、その成果について全国的な評価が得られているものと認識をしております。

そして、平成29年度からは第6次常陸太田市総合計画がスタートしておりますが、この6次計画では、少子化人口減少対策アクションプランと、まち・ひと・しごと創生総合戦略とを併せた各種施策を積極的に展開されており、特に次の4つの重点施策として取り組んでこられました。

1点目は、働く場の確保で、工業団地等への企業誘致や東部土地区画整理事業による商業施設等の誘致、通勤の利便性を向上させるため道路新設改良など、社会インフラ等の整備でございます。

2点目は、保育環境と教育環境の整備で、子育て世帯が安心して働ける環境とするため、保育園等の整備充実、本市教育の重点である「夢育」の推進や学校施設整備など、教育環境の充実でございます。

3点目は、定住の促進を図るため、若者や子育て世帯の経済的負担軽減や魅力的な住環境の整備であります。

4点目は、高齢の方が介護を必要とせず自立して生きがいを持って生活ができる、健康寿命の延伸等の施策でございます。

これら地域の実情に合った市民生活に直結する各種施策を積極的に展開し、将来を見据えてより効率的・効果的に進めることにより、安定した雇用を創出して本市への新しい人の流れを作るとともに、健康寿命の延伸等と、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を実現し、持続可能で自立したまちづくりを目指した各施策の成果と今後の取組は、多くの常陸太田市民が感謝と期待をしているところでございます。

併せて、大久保市長は市長就任以来今日まで、各地の懇談会をはじめ、敬老会、夏祭り、運動会等々にも積極的に出席・参加するなど、地域をくまなく歩き、市民との対話や触れ合いを大切にしてこられました。そして、その中で出された意見に耳を傾け、常陸太田市のまちづくりに反映させ、大きな実績を残されてきております。市民は市長が精いっぱい努力されている姿を見てきており、市長に対する信頼も厚く、多くの市民がこれまでの市政運営を高く評価しているもの

と確信をしております。

以上のように、数々の実績を積み重ねてこられました大久保市長でございます。ここで、市長ご自身に4期16年のまちづくりの成果等を振り返っていただきたいと思っておりますとともに、併せて、今後の常陸太田市への思いにつつましてお伺いをしたいと考え質問させていただきましたので、ぜひ、ご答弁のほどよろしく申し上げます。

以上で1回目を終わります。

○川又照雄議長 答弁を求めます。市長。

〔大久保太一市長 登壇〕

○大久保太一市長 4期16年のまちづくりを振り返りましての成果と、今後の常陸太田市への思いということでのご質問がございました。

貴重なお時間をいただきまして、大変恐縮ではありますが、これまでの市政の概略を振り返り、答弁とさせていただきたいと存じます。

私は、平成17年5月に市長に就任をいたし、合併直後でありましたことから、市民の皆さんの一体感の醸成と、それぞれの地域の特性を生かしたまちづくりを念頭に置きながら、平成19年度からの第5次総合計画に描きます、まちの将来像、快適空間の実現を目指し、市民協働とエコミュージアム活動を柱としながら、各種施策を推進してまいりました。

平成29年度からは、第6次の総合計画に描きますまちの将来像「幸せを感じ、暮らし続けたいと思うまち常陸太田」を掲げ、市民誰もが生涯活躍できるまちづくりを理念として、各種施策に取り組んできたところでございます。

この間、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災では未曾有の被害を受け、全市を挙げて復旧・復興に取り組んでまいりました。

また、一昨年10月の東日本台風では、住宅や農地等におきまして甚大な被害に見舞われ、復旧・復興と災害の教訓を踏まえた防災・減災対策等の他、これまでの行政の縦割りにより進められておりました河川対策等につつまして、国、県、市が一体に取り組むべきと、私のほうから提案をさせていただきまして、全国に先駆け、久慈川緊急治水対策プロジェクトが立ち上がり、現在、連携して取り組んでいるところでございます。

さらに、昨年4月には新型コロナウイルスの感染が世界的に広がりを見せ、感染防止を徹底するため、学校等の臨時休校や公共施設等を休館にするなど、感染拡大防止と地域経済を回復軌道に乗せるための各種施策を講じてまいりましたが、収束までにはもうしばらく時間がかかり、今後、ワクチンの接種を含め、まだまだやらなければならないことがたくさんあると認識をいたしております。

こうした中におきましても、常陸太田市が抱えます少子化・人口減少対策につつましては、就任当時から危機感を感じ、待ったなしの最重要課題でありましたことから、国や他の自治体に先駆けまして、「子育て上手常陸太田」をキャッチフレーズに、結婚や出産、子育て家庭への支援、定住を促すための住宅助成や整備、認定こども園や民間保育園等の保育環境整備など、様々な施策を講じてまいりました。

また、若い世代をはじめ誰もが安心して働くことができる仕事の場の確保、そして、快適な市民の暮らしを支える生活基盤等の充実などをまちづくりの基本としまして、大きな課題であります少子化・人口減少を何とか解決することを念頭に置きながら、様々な施策に取り組んできたところでありましたが、人口減少にはなかなか歯止めがかかりませんでした。小学校入学時点における子どもの数が市内で生まれた子どもの数よりも毎年50人前後増えておりますことは、少子化対策に少しは貢献できたのではないかと自負をしているところでございます。

この他、新たな雇用の場の創出や、買物環境の改善による定住促進を図ります東部土地区画整理事業につきましては、昨年6月に保留地等の売買契約調印式が執り行われ、大型店舗等の進出が決定をし、魅力ある市街地づくりが一步進んだことにつきましては、安堵いたしているところでございまして、引き続き市道0139号線の整備と一体的に事業が進められることを期待しているところでございます。

また、道の駅ひたちおおたの開設や国道349号の4車線化、国道293号、461号、市道等の整備、小中学校の改修や耐震化、統合小中学校の整備などを実施してまいりましたが、実行に当たりましては、4期16年、各地区で開催されますイベント等にも参加をさせていただき、地元のご意見等も聞きながら、市民の視点に立ち、それぞれの地域の特色ある施策を提案し、執行に当たりましては、自らをむなしゅうし、公正・公平を基本としながら、各種事業を進めることができたこと、自分自身としましては満足感、達成感を持って引退することができますことに、大変幸せを感じております。

今、行政を取り巻く環境は大変厳しいものがございます。コロナの感染防止に伴い、市民の生活様式も国を挙げての経済活動におきまして、大変な変革に迫られております。このような状況下におきまして、さらに当市が発展していくためには、市政の刷新が必要であろうと考えていたところでありまして、私自身が市長に立候補したときの市民の皆様への公約も、市政の刷新でございました。

コロナが収束し、常陸太田市のさらなる発展のために、新しい市長の下、議員の皆様、職員の皆さんが一丸となって、この先の未来を見据えながら、次世代を担う子どもたちが誇れる持続可能なまちづくりをするため、行政の課題に積極果敢に取り組んでいただければと考えており、私は一市民として応援をさせていただきたいと考えております。

平成17年5月の就任以来、議員の皆様には様々な場面におきまして、ご意見やご提言、ご賛同を賜り、各種施策を推進することができましたこと、大変感謝をいたしております。

さらに、市民の皆様をはじめ地元選出の国会、県会議員の皆様、国、県など関係機関の皆様方、そして、一心同体となって私と一緒に働いてくださった市職員の皆様方に対しまして、改めて感謝と御礼を申し上げ、私からの答弁とさせていただきます。

○川又照雄議長 茅根議員。

〔13番 茅根猛議員 質問者席へ〕

○13番（茅根猛議員） ただいまのご答弁を拝聴し、市長の思いを強く感じることができました。ありがとうございました。

大久保市長におかれましては残り2か月有余でございます。常陸太田市の今後のあるべき姿、あるいはその道程についての最後までのご示唆をいただきますよう、改めてお願いを申し上げたいというふうに思います。

なお、ご勇退後もご家族共々ご健勝でお過ごしいただきますようお願いを申し上げ、私の一般質問とさせていただきます。

ありがとうございました。